一般社団法人SGHふぁみり一共済会 個人情報保護方針

一般社団法人SGHふぁみり一共済会(以下「当会」という。)は、個人情報の保護が 重要であることを認識し、本方針を制定し役員及び従業員に周知徹底するとともに、以下 のことを確実に実施いたします。

1. 定義

本方針で用いる用語の定義は、次のとおりとします。

- ・「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律第2条第1項に定める個人情報をいいます(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定める特定個人情報を含む。)。
- ・「個人データ」とは、個人情報の保護に関する法律第16条第3項に定める個人データをいいます(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定める特定個人情報を含む。)。
- ・「保有個人データ」とは、個人情報の保護に関する法律第16条第4項に定める保有個人 データをいいます(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する 法律に定める特定個人情報を含む)。

2. 個人情報の利用

当会は、個人情報を、「個人情報の利用目的」に定める各利用目的の範囲内のみで利用いたします。それ以外の目的で利用する場合は、個人情報を提供いただく際にあらかじめ目的を明示いたします。

3. 個人情報の利用目的

当会は、個人情報を、以下の業務に関し、利用目的の達成に必要な範囲内で取扱います。

4. 業務内容

- (1) 会員からの会費徴収事務や共済事業の給付事務の実施
- (2) お取引先さまからのお問合せ・依頼等への対応
- (3) 役員、従業員及び退職者の管理に関わる業務の遂行
- (4) その他上記(1) から(3) に付随する業務の実施

5. 利用目的

- (1) 個人情報の利用目的
- ア 会員に関する個人情報
 - ・会費の徴収事務や共済事業の給付事務を行うため

- ・会員からの各種お問合せや会報発送等に対応するため
- ・会員からいただいたご意見やご要望等を当会のサービス改善等に反映するため
- ・会員への報告や当会の運営に必要な処理等のほか、当会の事業に関する案内等を行うため
- ・共済会が会員に給付を行うために保険契約を締結するため
- ・新たな福利厚生サービスを検討・導入し、会員に提供するため
- ・法令への対応事務を実施するため
- ・その他上記に付随する業務を実施するため

イ お取引先さまに関する個人情報

- ・お取引先さまに対する各種業務上のご連絡を行うため
- ・お取引先さまとの間における各種契約の履行のため
- ・お取引先さまとの商談・打合せのご連絡のため
- ・お取引先さまに関する情報管理のため
- ・その他上記に付随する業務を実施するため

ウ 役員及び従業員に関する個人情報

- ・採用関連情報の提供及び採用に関する業務のため
- ・人事諸制度(人事評価を含みます。)の実施、雇用管理(出向・転籍を含みます。)、 人材育成及び就業管理等に関する業務のため
- ・給与等の支払いに関する業務のため
- ・福利厚生等に関する業務のため
- ・教育及び研修の実施のため
- ・服務規律管理(賞罰を含みます。)に関する業務のため
- ・労働条件の調査及び改善の検討のため
- ・入社時及び退職時の諸手続のため

エ 採用応募者に関する個人情報

- ・採用応募者(インターンシップ応募者を含みます。)への情報提供及び採用活動に関連する業務遂行のため
- ・内定者管理のため
- ・採用情報等の情報発信のため
- ・より効果的な採用活動の検討のため

オ 退職者に関する個人情報

- ・退職後の諸手続のため
- ・交流会の案内等、親睦活動において必要な連絡のため
- カ 当会にお問合せいただいた方の個人情報
 - ・お問い合わせ内容に対応するため

(2) 特定個人情報の利用目的

- ア お取引先さまに関する特定個人情報
 - ・料金等に関する支払調書作成事務のため
- イ 役員、従業員及びその家族並びに退職者に関する特定個人情報
 - 支払調書作成事務等のため
 - ・健康保険・厚生年金に関する届出事務等のため
 - ・雇用保険に関する届出事務等のため
 - ・団体保険・企業年金等の社内福利厚生に関する届出事務等のため
 - ・従業員持株会による支払調書作成事務等のため
 - ・その他上記の事務に関連する事務のため

6. 第三者への情報提供

当会は、次の場合を除き、個人データを第三者に提供することはいたしません。

- ・本人の同意があった場合
- ・法令に基づく場合
- ・人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得る ことが困難である場合
- ・公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、 本人の同意を得ることが困難である場合
- ・国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- ・合併その他の理由による事業の承継に伴い、個人データを提供する場合
- ・利用目的を達成するために必要である場合
- ・共済会が会員に給付を行うために締結する保険契約の手続上必要な範囲内で、保険会 社に対し、ID(社員番号)、お名前、生年月日、性別、所属先を電磁的方法等で送 付する場合
- ・利用目的の達成に必要な範囲で、個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合 なお、当会は、法令により特定個人情報の第三者提供が認められる場合を除き、特定

個人情報を第三者に提供することはいたしません。

7. 個人データの共同利用

・共同利用する目的

当会は、個人情報の利用目的の達成に必要な範囲に限り、個人データ(特定個人情報を除きます。)を次のとおり共同利用する場合がございます。

(ア)会員及びお取引先さまに関する個人情報について

- ・共同利用する者の範囲 当会の役員及び従業員
- ・共同利用する項目

氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、生年月日、社員番号、所属部署、性別、 その他の上記共同利用目的の達成のために必要なデータ

・共同利用の管理責任者

当会

なお、当会は、法令により特定個人情報の共同利用が認められる場合を除き、特定個人情報を第三者との間で共同利用はいたしません。

8. 個人データの保護

当会は、個人データの正確性及び安全性を確保するために、情報セキュリティ対策を はじめとする安全対策を実施し、個人データへの不正アクセス、漏えい又は毀損を防 止いたします。

9. 委託先の監督

当会は、個人データを外部へ委託する場合は、当会と委託先との間に秘密保持契約を締結し、委託先の適切な監督を行います。

10. 個人情報の管理体制

当会は、個人情報の取扱いにつき、当会内に個人情報保護のための管理体制を確立するとともに、個人情報保護方針に従い個人情報の適切かつ慎重な取扱いに努めます。 具体的には、

- ・個人情報の保護に関する法律、関連する政令及びガイドラインに基づく規程を定めるだけでなく、SG ホールディングスグループにおける倫理・行動規範にも個人情報の管理に関する定めを置き、定期的に周知を行うことで、その管理の徹底に努めます。
- ・個人データの取扱いについては不適切な管理を防ぐとともに必要性の無くなった 保有個人データは削除するなど、漏えい等のリスクの低減に努めます。

- ・個人データの取扱いを委託する場合には、必要な範囲でのみ委託するものとします。委託に当たっては、十分な安全管理体制を有する委託先を選定し、個人データの 保護に関し必要な契約を締結した上で委託し、以後も継続的に委託先を監督します。
- ・個人情報の管理責任者と組織体制を定め、適切な個人情報の管理を推進するほか、 万一漏えい等が生じた場合の適切な対応についてもルールを整備します。

11. 関係法令の遵守

当会は、確実な個人情報保護の実現のため、個人情報関係法令を遵守いたします。

12. 個人情報保護方針の変更

個人情報保護方針の内容は継続的に見直し、常に最良の状態を維持できるよう改善 に努めます。

13. 個人情報に関するお問合せ窓口

上記内容に関するご質問やお問合せ等がございましたら、「当会個人情報の取扱いに 関する窓口」までご連絡ください。

14. 保有個人データの開示等

保有個人データに関する開示・訂正・利用停止・削除等を要請される場合は、「当会個人情報の取扱いに関する窓口」までご連絡ください。詳細につきましてはご連絡いただいた際にご案内いたします。

15. 当会個人情報の取扱いに関する窓口

- 1. 次の当会個人情報の取扱いに関する窓口まで、郵送にてご連絡ください。当会所定の書類を送付させて頂きます。
- 2. 個人情報の利用目的の通知及び開示の求めに関しましては、1,000 円の手数料及び郵送料等の実費(一般書留料金・配達証明料金・内容証明料金を含む。)を申し受けます。
- 3. その他の求めに関しましては、郵送料等の実費を申し受けます。

手数料等の申受け方法は、郵送為替(普通為替・定額小為替等)にて申し受けます。

4. ご本人又はご本人の代理人の請求であることを確認するため、公的な本人確認書類(運転免許証等)の写しをご提示いただきます。

必要書類を添えて、次の窓口に送付願います。

当会個人情報の取扱いに関する窓口

一般社団法人SGHふぁみり一共済会

住 所: 7136-0075 東京都江東区新砂二丁目2番8号 STLC4階 受付時間: 9:00 \sim 17:00 (土・日・祝日・年末年始を除く)

2019年12月1日改定 2022年4月1日施行